

電事連会長 定例会見要旨
(2010年9月10日)

会長の清水です。8月はお休みでしたので2ヶ月ぶりの会見です。よろしくお願いいたします。

本日、私からは、3点ご報告いたします。

1. 環境行動計画フォローアップ

まず、環境行動計画のフォローアップであります。資料1をご覧ください。

環境行動計画は、私ども電力業界の地球温暖化対策や循環型社会づくり等に関する取組方針や計画をまとめたもので、政府の「京都議定書目標達成計画」に位置づけられています。

透明性の確保と目標の達成を確実なものとするため、毎年フォローアップを行っており、13回目となる今回は、2009年度のCO₂排出実績のほか、「生物多様性への取り組み」を新たに盛り込んでおります。

このうち、CO₂排出実績については、資料に記載のとおりです。

私ども電力業界は、京都議定書の第一約束期間に当たる2008年度から2012年度の排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度、すなわち0.34kg程度まで減らすとの目標を掲げ、様々な対策に取り組んでおります。

その結果、2009年度の実績は0.351kgとなり、昨年度と比べて5.9%減少いたしました。

減少した主な理由は、柏崎刈羽原子力発電所が一部運転を再開するなど原子力の設備利用率が向上したことなどによるものです。

これらに加えまして、約5,200万トンの京都メカニズムクレジットを反映した結果、基準年である1990年度と比較して15.8%の減少となりました。

なお、今後の見通しですが、資料にあるとおり、安全確保を前提とした原子力発電の推進、火力発電の熱効率のさらなる向上、再生可能エネルギーの開発・普及を引き続き着実に進めることに加えまして、2012年までに京都メカニズムクレジット約2.6億トンの獲得を見込んでおり、それらを活用することによって、ぜひとも目標を達成してまいりたいと考えております。

一方、11月末からメキシコのカンクーンでCOP16が開かれます。

しかしながら、昨年末のコペンハーゲン合意以降、アメリカは「気候変動法案」を断念し、今後の国際交渉での発言力低下が避けられない状況ですし、途上国側も内部に亀裂が生じるなど、ポスト京都に向けた交渉は混迷を深めています。

そうしたなか、先月ドイツ・ボンで開かれた特別作業部会では、次期枠組みが決まるまでの“空白期間”を回避するため「京都議定書を延長すべき」との主張が途上国から出され、EU-ETSの存続を図りたいEUの一部に同調する動きが見られました。

来月4日から、中国・天津でCOP16に向けた最後の特別作業部会が開かれます。

ポスト京都の新たな枠組み合意が遅れることが確実となれば、京都議定書の延長論が大きく浮上する可能性があります。

皆さんご案内のとおり、京都議定書は、世界全体のCO₂排出量のわずか3割しかカバーしていません。特に、世界の排出量の4割を占めるアメリカと中国は加わっておらず、今後増加が見込まれる途上国も何ら義務を負っていないことから、効果は極めて限定的であります。

さらに、現在の議定書をそのまま延長することになれば、EUや米国に比べて限界削減費用が高い日本の産業界は、大量なクレジットの購入を余儀なくされ、先進的な環境技術の開発や投資にもマイナスの影響がでる可能性もあります。

ぜひ、政府には、地球規模での温暖化対策に悪影響を与えかねない京都議定書の延長には、断固として反対していただき、「すべての主要国による公平かつ実効性のある枠組みの構築と意欲的な目標の合意」をめざして、粘り強い交渉をお願いいたします。

2. この夏の電力需給の状況

つぎに、この夏の電力需給状況についてご報告いたします。資料2をご覧ください。

この夏の10社計の最大電力は、左上の表のとおり、8月23日に記録した1億7,775万kWで、過去5番目の水準となりました。また、最大日電力量は、8月24日に記録した33億9,668万kWhで、過去3番目の高水準でした。

各社別では、2社が最大電力を更新し、日電力量でも夏季最大を含めて4社が過去の記録を更新いたしております。

資料右下に気温の推移を載せておりますが、今年は、夏を通じて日々の最高気温が平年を大幅に上回っていたことがわかります。

詳細な分析はできていないものの、やはり高気温による冷房需要の増加が需要を押し上げた最大の要因と考えております。

以上のように、7・8月の電力需要は、記録的な猛暑によって高水準に推移いたしましたが、一方で、秋以降、最近の急激な円高や株安が水を差し、景気回復が減速するのではとの懸念も指摘されています。

電力需要動向には引き続き十分注意してまいりたいと思います。

3．日本原燃による増資引き受け

最後に、日本原燃の再処理施設の竣工延期と第三者割当増資に関して一言申し上げたいと思います。

私ども電力業界にとって、原子燃料サイクルの確立は極めて重要な課題であり、これまでも、安全と品質確保を最優先に、日本原燃と一体となってサイクル事業に取り組んでまいりました。

本日、日本原燃が、再処理工場の竣工時期を 2012 年 10 月に延期することを公表いたしました。日本原燃は、安全を最優先に慎重に試験を進め、技術的な課題解決をはかったうえで、本格操業を開始するとの見通しをしっかりと示しております。

私どもといたしましても、青森県ならびに六ヶ所村の皆さまのご理解とご協力を頂きながら、引き続き業界を挙げて日本原燃を支援してまいりたいと思います。

また、今回の増資については、日本原燃の財務基盤の強化によって、再処理事業をはじめ、今後予定されている MOX 燃料加工事業やウラン濃縮事業などの設備投資に対して、安定した資金調達が可能となり、日本原燃ひいては電力各社の経営安定につながるものと評価いたしております。

こうしたことから、引き受けについては、各社とも前向きに検討しているところです。

私からは以上です。

以 上

2010年9月10日
電気事業連合会

「電気事業における環境行動計画」のフォローアップについて

1. 「電気事業における環境行動計画」の位置付け

「電気事業における環境行動計画」は、地球温暖化対策、循環型社会の形成、化学物質の管理等に対する電気事業としての取組方針・計画等をまとめたものであり、実績や国内外の動向等を踏まえ、毎年フォローアップを行うこととしている（今回で第13回目）。

地球温暖化対策については、1997年6月に日本経団連が策定した「環境自主行動計画」に組み込まれ、さらには、政府の「京都議定書目標達成計画」の中に位置付けられている。また、循環型社会の形成は「循環型社会形成推進基本法」に基づく「循環型社会形成推進基本計画」に組み込まれている。

2. 地球温暖化対策

【CO₂排出抑制目標】

2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位（お客様の使用電力量1kWhあたりのCO₂排出量）を、1990年度実績から平均で20%程度低減（0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減）するよう努める。

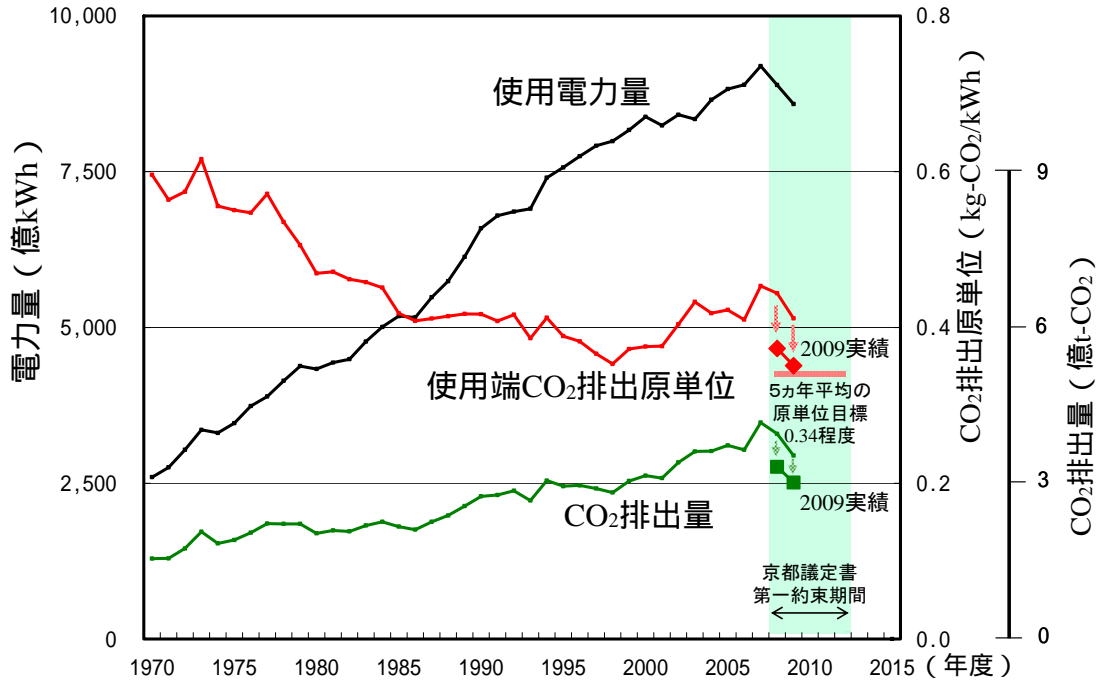
【2009年度のCO₂排出実績】

年度 項目	1990年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2008～2012年度 (5ヶ年の平均値)
使用電力量 (億kWh)	6,590	8,890	8,590	【見通し】 8,820
CO ₂ 排出量 (億t-CO ₂)	2.75	3.32 [3.95]	3.01 [3.53]	【見通し】 -
使用端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.417	0.373 [0.444]	0.351 [0.412]	【見通し】 - 【目標】0.34程度

[]はCO₂実排出量およびCO₂実排出原単位（クレジット反映前）

2009年度の実績としては、原子力発電設備の利用率の向上(60.0%→65.7%)と急激な景気後退に伴う電力需要の減少(約300億kWh)により、総発電電力量に占める原子力および水力等の比率が増加した。また、電気事業全体で約5,200万t-CO₂の京都メカニズムクレジットをCO₂排出原単位へ反映した。その結果、2009年度のCO₂排出原単位は、0.351kg-CO₂/kWhとなり、2008年度と比較して0.022kg-CO₂/kWh(5.9%)減少し、1990年度実績と比較して15.8%となった。

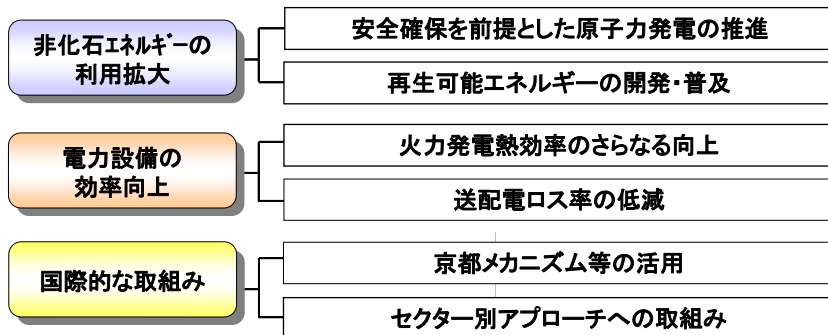
【電気事業からのCO₂排出量・使用端CO₂排出原単位の推移】



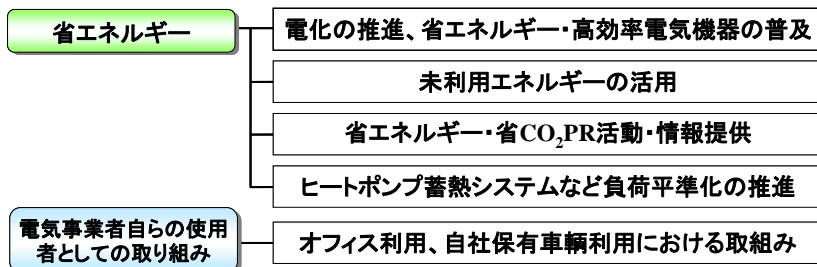
【CO₂排出抑制への取組み】

以下の対策を着実に進めることにより、目標達成に向けて取り組んでいる。

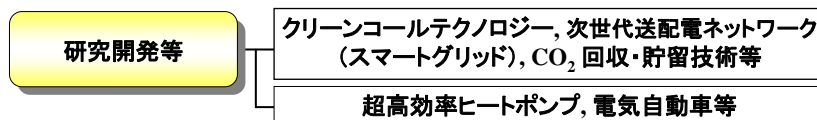
供給側におけるエネルギーの低炭素化 (CO₂排出原単位の低減)



需要側におけるエネルギー利用の効率化



研究開発等



【目標達成に向けた課題と今後の取組み】

2007 年の新潟県中越沖地震の影響により停止した東京電力の柏崎刈羽原子力発電所全体の運転計画が未定であることから、2012 年までの CO₂ 排出量に与える影響については、現時点で見通すことは困難である。

電気事業としては、そのような状況の中でも、様々な創意工夫による原子力発電の設備利用率向上や再生可能エネルギーの開発・普及に加え、省エネルギー機器の開発・普及、国内外の CO₂ 削減事業への参画などによる京都メカニズムなどの活用といった、あらゆる対策を検討し積極的に進めていくが、さらなる実効性の向上を図るため、特に以下の対策を一層強力に実施することにより、引き続き目標達成に向け最大限取り組んでいく。

安全確保を前提とした原子力発電の推進

火力発電熱効率のさらなる向上

再生可能エネルギーの開発・普及

京都メカニズム等の活用

その中で、京都メカニズム等の活用による CO₂ 排出削減量は、電気事業全体で 2012 年までに約 2.6 億 t-CO₂ の見通しである。(2009 年 9 月公表値：約 2.5 億 t-CO₂)

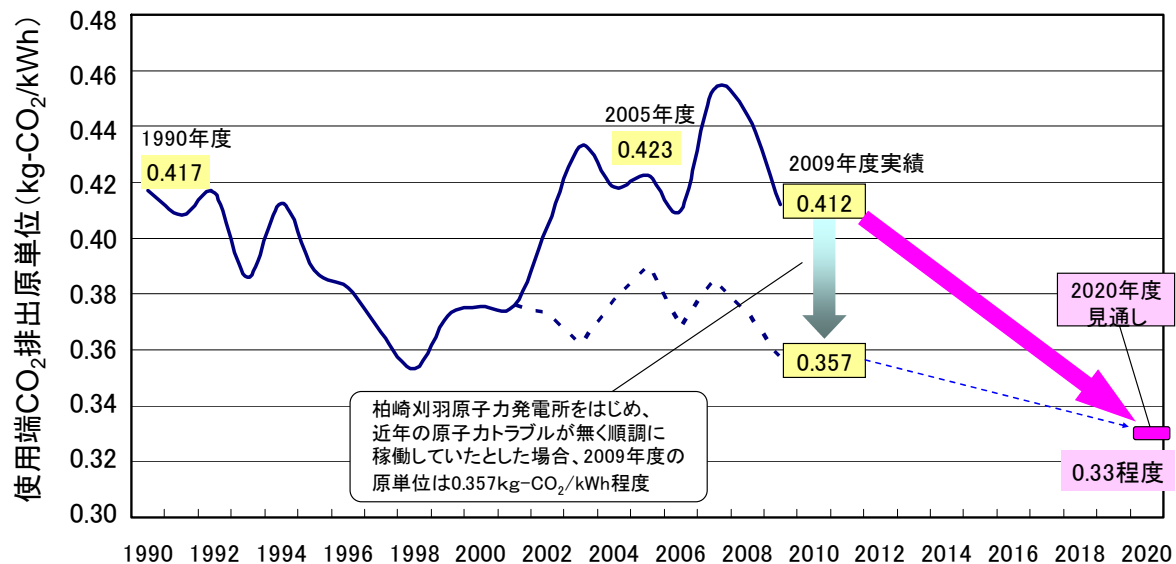
【長期的視点に立った地球温暖化問題への対応】

電気は社会・経済の持続可能な発展に不可欠なものであり、環境対策上も有効なエネルギーである。これまでも、電気事業者は、温室効果ガスである CO₂ 排出量の削減を重要課題として、地球環境問題に取り組み、発電電力量当たりの CO₂ 排出量 (CO₂ 排出原単位) は世界トップクラスの水準を実現している。

今後とも、エネルギー安定供給、経済性、環境保全 (3つのE) の同時達成を目指し、供給サイドにおける「原子力を軸とした電源のベストミックスの推進」と、需要サイドにおける「電化の推進、省エネルギー・高効率電気機器の普及」に向けて、最大限努力していく。

2020 年度に向けた電気事業者の取組み

電気事業者は、最大の使命である安定供給責任を果たすために、現実を踏まえた需要見通しを前提に供給計画を策定している。この供給計画をベースに事業運営を進め、今後、最大限の原子力開発や高効率コンバインドサイクル発電の開発などを実現することで、2020 年度の 10 社計の CO₂ 排出原単位 0.33kg-CO₂/kWh 程度を目指す。



2050 年に向けた電気事業者の取組み

また、電気事業者としては、低炭素社会を実現するための鍵は、「電化の推進」であると考えており、低炭素社会の実現、社会全体の CO₂ の大幅削減に寄与するために、2050 年に向けて長期的に、系統電力の一層の低炭素化とエネルギー需給構造の電力シフトに最大限の努力を重ねていく。

3. 循環型社会の形成

【廃棄物再資源化率目標】

電気事業においては、以前から3R（リデュース（発生抑制 Reduce）、リユース（再利用 Reuse）、リサイクル（再生利用 Recycle））の推進により着実に廃棄物最終処分量を削減し、数回に渡り目標を引き上げてきた。そして2005年度からは電力需要の変動に大きく左右されない指標として再資源化率90%を目標に掲げ、2006年度には目標値を5ポイント高く見直した上で、2010年度の再資源化率を95%程度とするよう取り組んでいる。

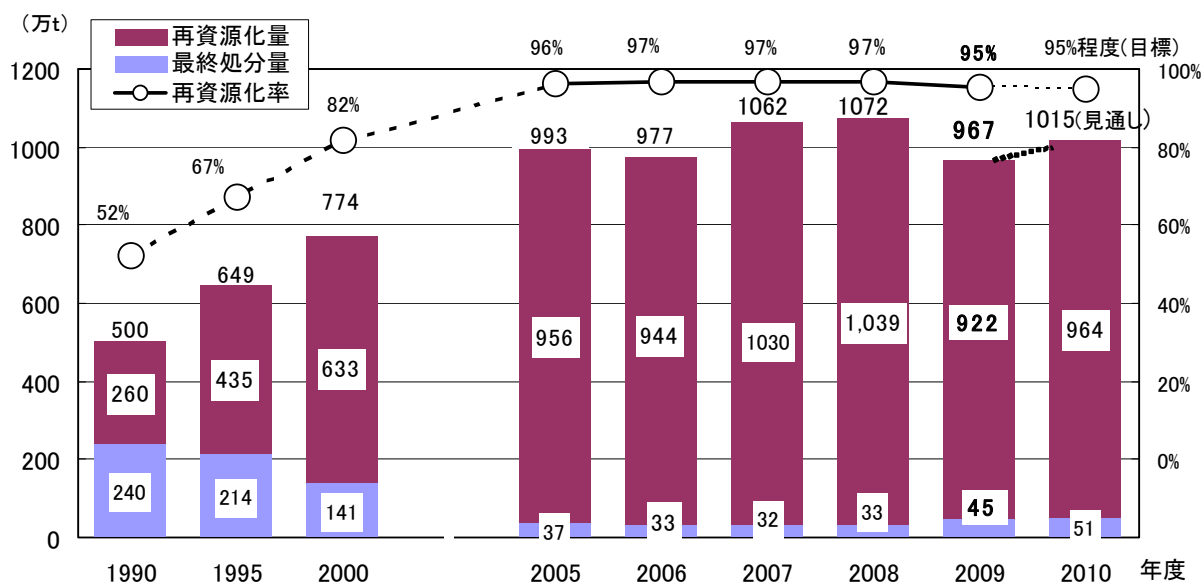
2010年度における廃棄物再資源化率を95%程度とするよう努める

（参考）最終処分量は目標とする再資源化率等から試算すると、51万t程度になる

【廃棄物再資源化実績】

2009年度の廃棄物等発生量は967万tで、前年度と比較して105万t減少した。一方、2009年度の再資源化量も922万tで前年度と比較して117万t減少したことにより、2009年度の再資源化率は95%となり、2008年度に引き続き再資源化率95%という高い目標を達成することができた。

電気事業における廃棄物再資源化率等の推移と目標



【廃棄物等の削減・再資源化に向けた今後の取組み】

引き続き火力発電熱効率の維持・向上に努め、石炭灰等の廃棄物の発生抑制を図る。また、廃棄物の種類別で最も発生量の多い石炭灰については、引き続き大量かつ安定的に利用できる分野の開拓や有効利用技術の調査・研究に積極的に取り組む。

【リサイクルとしての原子燃料サイクルの確立】

原子燃料サイクルの確立のため、現在、青森県に再処理工場を建設中であり、余剰プルトニウムを持たないという我が国の方針を踏まえ、使用済燃料から回収されるプルトニウムは、当面、軽水炉でMOX燃料(Mixed Oxide Fuel：ウランとプルトニウムの混合燃料)として使用すべく、2015年度までに全国で16～18基の原子炉でプルサーマルの導入を目指し取り組んでいく。

【原子力施設から生じる再生可能資源(クリアランス物)の有効利用】

2006年に原子力発電所の廃止措置工事で発生したクリアランス物のリサイクルが日本原子力発電(株)東海発電所において始まった。今後も国によりクリアランス物として確認を受けた物については、積極的に再生可能資源として有効利用することを実践していく。

4. 化学物質の管理

電気事業では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に先がけて1997年からPRTR自主調査を実施し、発電所等からの化学物質の排出量・移動量の実態把握に努め、2000年度から環境行動計画においてその結果を公表している。

2002年4月からはPRTR法に基づく届出制度が始まり、各社においても事業所ごとに国への届出を行っている。また、2006年度からは石綿の移動量を把握することとした。

電気事業としての化学物質の管理への前向きな取組みを広く理解して頂くため、2009年度実績調査の結果を公表し、今後も適正な管理と排出削減に努める。

5. 生物多様性への取り組み

電気事業では、電力設備の設置から運用・廃棄物の処理に至るまで、事業活動にあたって様々な自然の恵みを享受している一方で、CO₂排出による地球温暖化への影響や、設備の設置に伴う土地改変等により、地球規模、地域レベルで生物多様性に影響を及ぼすことが懸念されている。

このため、原子力発電や再生可能エネルギーの推進など地球規模での環境影響への配慮や循環型社会形成への取り組み、環境影響評価など地域レベルでの環境保全や、森林保全、環境教育活動などの社会貢献活動にも取り組んでいる。

電気事業では、従来から生物多様性への影響の最小化と生物多様性から得られる恵みの持続可能な利用に心がけてきたが、これら取組みの方向性を明示するため「電気事業における生物多様性行動指針」を策定し、2010年4月に公表した。今後ともこの指針に基づき、自然の恵みに感謝しつつ持続可能な事業活動を目指していく。

以上

今夏の電力需給について

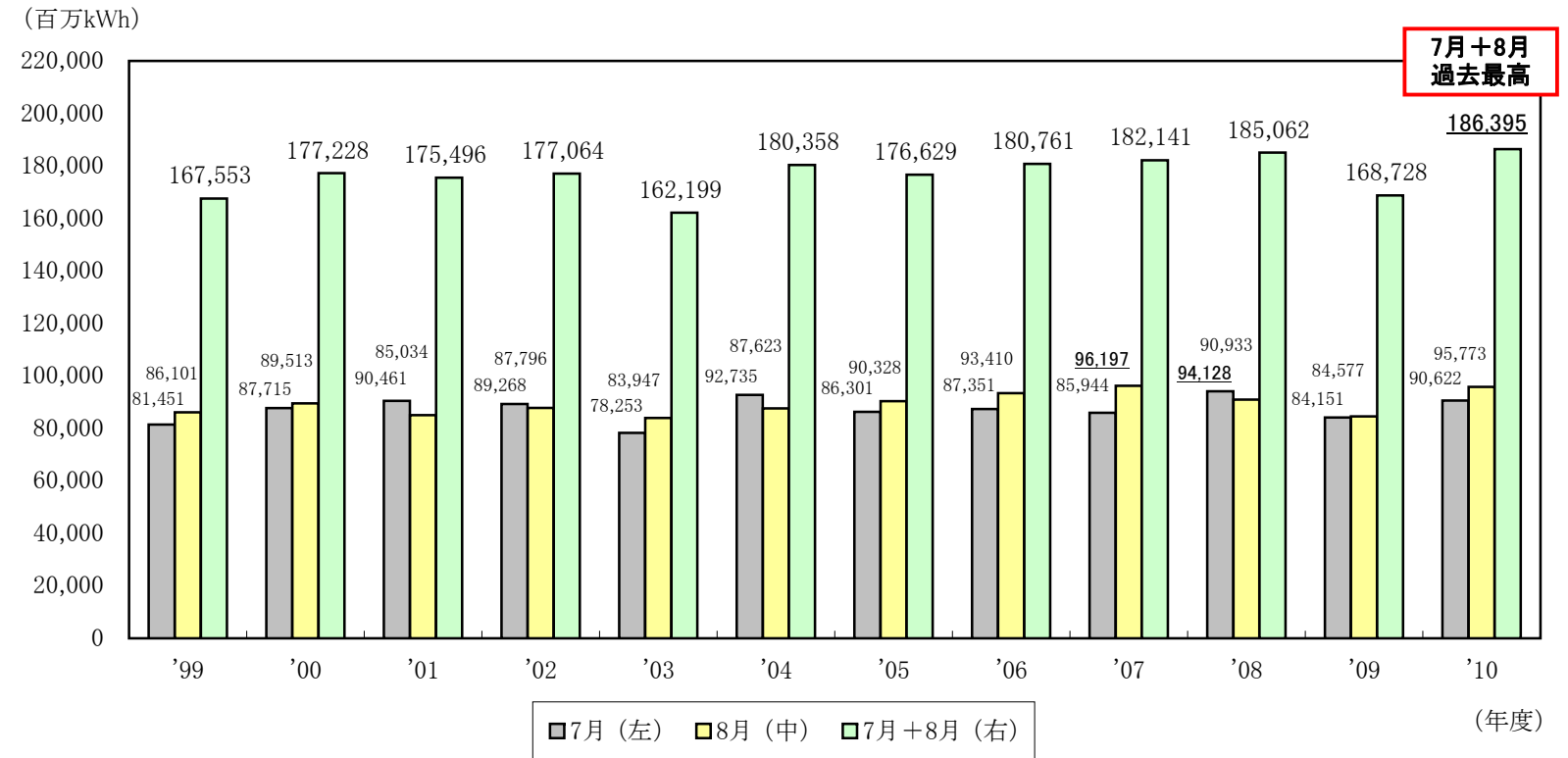
1. 今夏の各社電力需要実績(発電端)

(万kW, 万kWh, 百万kWh, %)

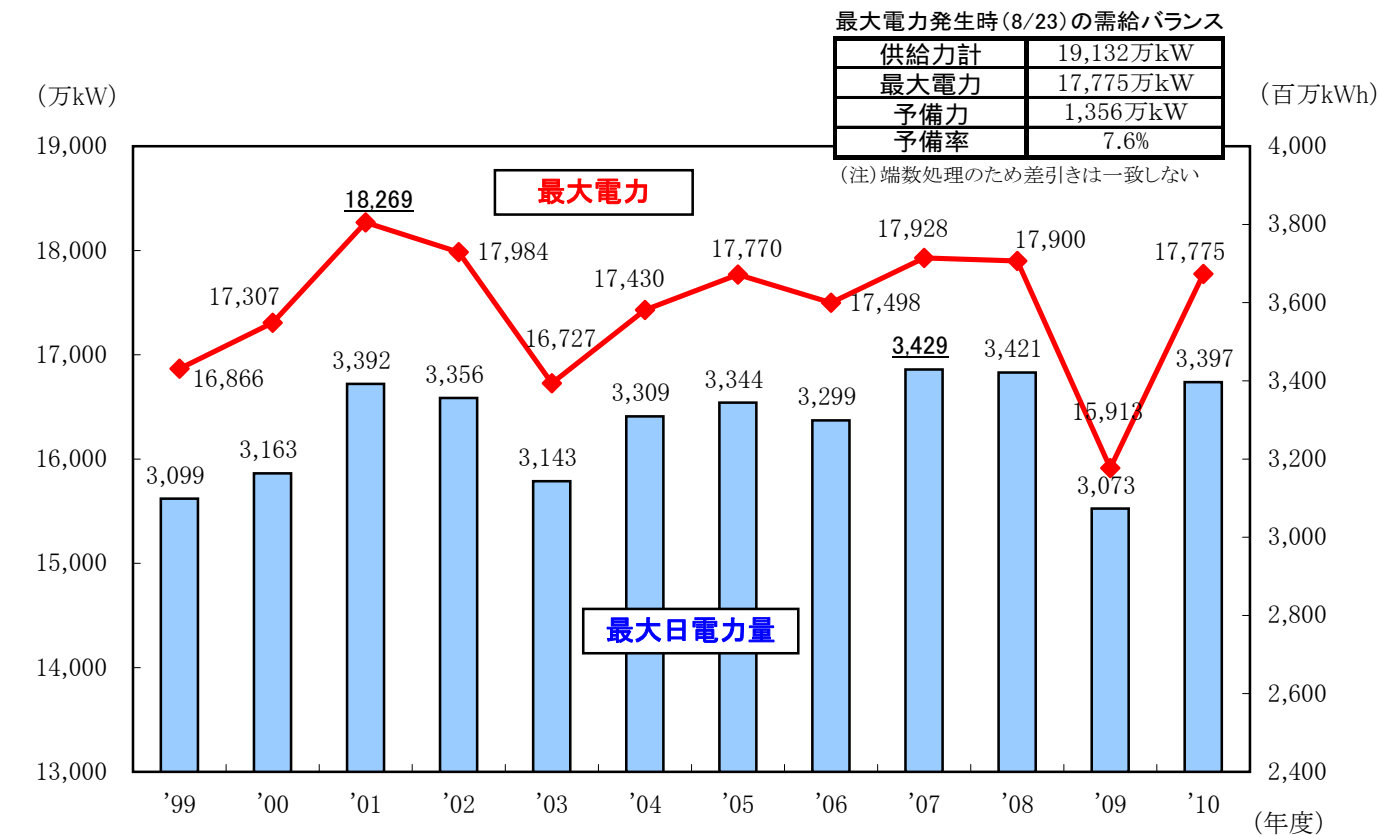
会社名	最大電力			最大日電力量			発電電力量	
		発生日	前年比		発生日	前年比	(7月+8月)	前年比
北海道	506	8/31	107.7	10,432	8/6	107.7	5,855	105.5
東北	1,557	8/5	117.6	30,061	8/5	116.8	16,152	112.3
東京	5,999	7/23	110.1	114,179	7/23	111.0	61,645	111.7
中部	2,709	8/24	111.4	50,500	8/24	112.8	26,565	111.3
北陸	573	8/5	112.8	11,105	8/5	116.0	5,840	115.3
関西	3,095	8/19	109.8	58,920	8/20	111.2	31,630	110.1
中国	1,201	8/20	112.1	23,145	8/20	110.5	12,556	112.0
四国	597	8/20	110.0	11,419	8/20	109.7	6,118	108.9
九州	1,750	8/20	105.1	33,775	8/20	105.0	18,260	105.7
沖縄	148	7/6	95.9	3,091	7/6	96.3	1,776	97.5
10社計	17,775	8/23	111.7	339,668	8/24	110.5	186,395	110.5

注) 1. は新記録更新、 は夏季記録更新、 内は記録更新回数を示す。
2. 発電電力量は7月確報値、8月速報値。

3. 10社発電電力量の推移(7-8月)



2. 10社最大電力と最大日電力量の推移



4. 10社最大電力と最高気温の変化(7-8月)

